

東日本大震災における宮古市の子ども 生活・学習環境意識の変化とレジリエンス

— 縦断調査を通して —

葉養 正明

要 旨

本稿は、岩手県宮古市の中学生を対象にして実施された生活と学習の環境に関する意識調査（2007、2013、2016年の縦断調査）結果を主データとしながら、東日本大震災からの復旧復興政策の総括的な評価を進め、震災11年後からの復興政策の重点課題について考察を加える。その際、ソーシャルキャピタル調査として設計された縦断調査結果に基づき、復旧復興過程での生徒の生活・学習環境意識およびレジリエンスの変化という視点での「あれから10年」の成果や課題の分析を進める。

以上の問題意識に即して、①教育被災の多様性をとらえるための要素の摘出、②被災地の子ども等の人口移動、③児童生徒の通学圏の再編と学校再建、④震災前後の宮古市中学生の生活・学習環境の変化の分析、を作業として進め、「あれから10年」の復旧復興政策の評価について、ニュージーランドのカンタベリー大地震（2011年2月発生）と対比して考察を進める。

大震災を挟んで被災地の子ども対象の生活と学習環境の変化を捉えようとする縦断調査は、本研究が恐らく唯一のものであるが、その結果次のような成果が導き出された。震災発生後は、発生前に比すると生活と学習環境への満足度は調査ごとに高まりを見せている。つまり、ソーシャルキャピタルは復旧復興過程で上昇しているとみられる。しかし、震災後の2度の調査（2013年、2016年）で見いだされるのは、震災直後に比すると、震災5～6年後については、子どもの学びへの関心の希薄化、学習時間の減少が見られること、将来の夢や希望についてのネガティブな意識が強まっていることである。子どもの学習意欲、あるいは、成績等が大震災直後には低下する現象が見られないことは、ニュージーランドのカンタベリー大地震でも同様であった。しかし、ニュージーランドでも、被災校校長インタビューで、震災直後は将来への危機感が関係者間で広く共有されていたため、子どもの学習や成績の低下は見られないが、震災後しばらくたち、震災の記憶が薄れてきたときにどうなるかについては、確信が持てない、としばしば語られていた。つまり、レジリエンスという視点からすると、大震災後の復旧復興が直線的に成果を上げているとは言いきれない、ことが示唆される。そこで、大震災後の教育政策面での課題として、「補償教育」の重要性が示されている、と考えることができる。

キーワード：東日本大震災 子ども生活・学習環境 縦断調査 ソーシャルキャピタル レジリエンス

1. はじめに

東日本大震災からほぼ11年。未曾有の災害であったため、国内外から復旧復興のための膨大な支援が注がれ、税制面では復興特別所得税（平成25～49年）が課されるようになった。宮古市を訪れると、がれきに溢れるまちは消え、港湾や街区は見違えるような変貌を遂げた。福島原発事故の復旧復興は未だ途上だとしても、東日本の被災地はいずれも震災後10年の間にみごとに復興したように見える。では、潜在的なまちのたたずまいも含め、被災地の復旧復興は終了したと言える

のだろうか。宮古市はどのようなのだろうか。

以上の課題関心から出発し、本稿は特に岩手県宮古市中学生対象の縦断調査ⁱ結果を中心に、震災11年間の総括的な評価と今後の課題について考察を加える。その際には、子どもの生活・学習環境のソーシャルキャピタルの変化およびレジリエンスの分析に焦点を置くこととする。宮古市の分析に平行し、2011年2月22日にニュージーランドで発生したカンタベリー大地震からの復旧復興過程の分析ⁱⁱも進め、わが国の復興政策の展開過程や効果について比較考察を加える。

2. 教育復旧復興過程の類型づくりに向けて

東日本大震災は、南北 500 キロメートルに及ぶ広域的な災害であったために教育分野の被災に限定してもその形態は極めて多様であった。復旧復興を理解する上で被災の特性は重要な要素になるので、本章ではまず教育被災の様相を把握する枠組みの考察を行う。

なお、その際には、学校再開の方式など、復旧復興過程にかかわる諸要素に注目する。さらに、「教育」被災の内包は乳幼児教育から学校教育、さらに、社会教育等の学校外教育、文化施設等にも及ぶので、ここでは「学校被災」ⁱⁱⁱに限定して論ずる。その際のデータは、文科省の広報資料「東日本大震災による被害状況について」^{iv}等を用いることとする。

まず、学校被災の全体的な状況を紹介すると、文科省によって表 1 のデータが示される。

表 1 公立学校の建物被害状況

公立学校の被害学校数 (幼・小・中・高・中等・特別支援)	被害状況 Ⅰ	被害状況 Ⅱ	被害状況 Ⅲ
6, 284 校	193 校	747 校	5, 064 校

(注)

被害状況Ⅰ：建物被害が大きく、建て替えまたは大規模な復旧工事が必要と思われるもの

被害状況Ⅱ：建物の被害を受けており、復旧工事が必要と思われるもの

被害状況Ⅲ：建物の被害を受けており、復旧工事が必要だが、小規模な被害と思われるもの

以下では、筆者が実地踏査してきた岩手県宮古市、山田町、大槌町、釜石市、宮城県仙台市（若林区、内陸部）、石巻市の教育委員会や被災校約 20 校の収集資料、ヒアリング・データ、観察データなどにより被災の形態に影響する諸要因を取り出してみることにする。

(A) 学校再開の進め方

- ① 校舎が激しい被災を受けたため、学校再開を自校校舎以外の学校で実施している

a-1 被災小学校→他の小学校 1 校へ

a-2 被災小学校→他の小学校 2 校に児童を

分散させる

a-3 被災小学校→他の中学校 1 校へ

a-4 被災中学校→他の小学校 1 校へ

a-5 被災中学校→他の中学校 1 校へ

a-6 被災高校→他の高校 1 校へ

a-7 被災高校→他の複数の高校に生徒を分散して収容

a-8 被災校→地域公共施設を利用

a-9 被災校→廃校舎を利用

a-10 被災校→他の自治体に生徒を移し、移転先の同一校にほとんどの児童生徒が滞在

a-11 被災校→児童生徒の滞り場所の関係で、それぞれが滞りしている場所の学校に収容

② 学校再開は、自校の教室棟以外（体育館等）を活用し進めている

③ 学校校舎への被害は発生したが一階部分のみなどで、被災程度が軽易なため、自校舎の改修で対応し、自校舎で授業を再開している

(B) 校地の移転

① 暫定的に仮設校舎の設置が進められている

② 恒久的な公設設置を意図して、新校地の選定が進められている

③ 原発事故の収束の見込みなどの関係で、見通しが立たない

(C) 避難所の設置

① 9 月時点には学校施設設備を活用した避難所は撤去され、仮設住宅の設置も行われていない

② 9 月時点でも学校施設設備を活用し、避難所が設けられている

③ 学校施設設備を活用した避難所設置に平行し、校地に仮設住宅が設置されている

④ 学校施設設備を活用した避難所設置はないが、校地に仮設住宅が設置されている

(D) 避難所の管理運営への教職員の関与

① 避難所の管理運営は教職員ではなく、市町村役場が担った

② 避難所の管理運営に教職員が関与した

③ 避難所の住民や地域自主防災組織が

担った

(E) 被災校の通学区域の被害の程度

- ① 通学区域は旧村と集落等と重なっており、地震と津波で集落周辺の道路が寸断され、小中学校が地域住民の避難の場所になった
- ② 通学区域は低地と高地で形成されており、低地部分は壊滅状態になったが、高台は避難を免れた
- ③ 通学区域全域が津波に襲われ、住宅がほとんど残っていない
- ④ 原発の関係で、自治体の全域または一部が疎開を余儀なくされた

以上のような諸要素の違いに起因して、学校被災の実際は同一自治体内であっても多様である。そこで、学校復旧復興は学校被災の特性を踏まえることが必要で、「あれから 10 年」の復興政策を総括する際の重要な視点とされる必要がある。

3. 被災地の子ども等の人口移動を見る

では、学校被災によって子どもの教育環境にはどのような変化が発生したか。次章で、宮古市の中学生対象調査データを紹介するに先立って、本章では、子どもの教育環境がどう変化したかを分析することにする。それと関連して、震災直後の宮古市の児童生徒の被災や住所移動等の状況、宮古市（岩手県）、女川町（宮城県）、富岡町（福島県）を事例とした被災特性などについて概観する。

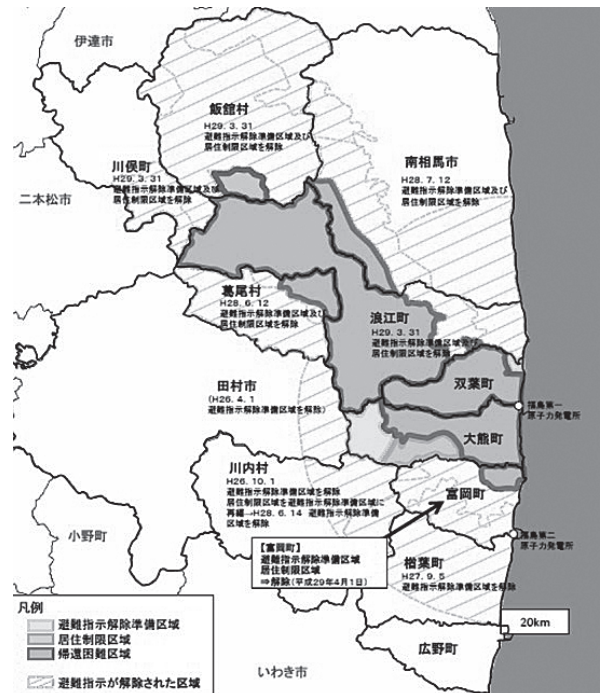
3.1 3つの被災地における被災の概要

宮古市の場合には、海沿いの地域やそこに立地する小中学校は被災したが、内陸部の小中学校は被災を免れることができた。その点で、宮古市の被災は海沿いの一部市域の被災にとどまった事例と考えることができる。

他方、女川町（宮城県）については、女川湾の湾岸に市街地が広がる町の形態であったため、湾の奥に津波が押し寄せ波高が増し、「被災」は町中心部を壊滅させた。子どもの生活の拠点や小中学校は大きな被害を受けることになった。

次に富岡町（福島県）は、福島第二原発が隣接する柵葉町との境目に立地していたため、図1のように当初はまちの全域が帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に分けられた。そこで、町内の小中学校教育は富岡町外に児童生徒を分散させ進められることになった^v。

図1 東日本大震災に伴う原子力発電所事故による避難区域等の指定の状況(平成29年4月)^{vi}



では、被災地では転出入などの人口移動はどうか。岩手県、宮城県、福島県の3県を取り上げると表1のようになる（総務省のデータで5歳階級別転出入超過数の実態を示したもの）。

3.2 岩手県、宮城県、福島県の人口移動

3県を対比すると、人口全体の中での対前年比（平成22年に対比した平成23年の増減）では、福島県25,629人減、宮城県5,846人減、岩手県795人増で、福島県の減少が際立っている。

また、岩手県の5歳階級別転出入の状況を見ると、平成23年は、15～19歳で2,236人減、20～24歳で1,782人減であるが、平成22年の数字も2,347人減、1,792人減となっており、岩手県の場合には震災により県外への流出が発生している状況は見られない。

3.3 児童生徒の転出入の状況

では、とくに児童生徒については、その転出入はどうであったか。3県を対比した5～14歳人口の平成23年の増減（平成22年と対比）を取り出してみると表2のようになる（表2、3は総務

省データによる）。

人口移動の状況を見ると県間の差異は見られるものの、東日本大震災が子どもの教育環境に甚大な影響を及ぼしたことが分かる。

表1 被災3県の5歳階級別転出入の状況：2010(平成22)年、2011(平成23)年

(人)

	岩手			宮城			福島		
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	平成23年	平成22年	対前年 増減数	平成23年	平成22年	対前年 増減数
総 数	-3,443	-4,238	795	-6,402	-556	-5,846	-31,381	-5,752	-25,629
0 ～ 4 歳	282	-65	347	-62	146	-208	-4,363	20	-4,383
5 ～ 9	16	-80	96	-348	318	-666	-2,979	-144	-2,835
10 ～ 14	-57	-55	-2	-324	67	-391	-1,698	-90	-1,608
15 ～ 19	-2,236	-2,347	111	-76	141	-217	-3,185	-2,654	-531
20 ～ 24	-1,782	-1,792	10	-2,580	-1,114	-1,466	-4,397	-2,588	-1,809
25 ～ 29	163	158	5	-1,355	-926	-429	-3,103	-230	-2,873
30 ～ 34	242	35	207	-247	-11	-236	-3,325	-186	-3,139
35 ～ 39	112	-23	135	-107	213	-320	-2,933	-133	-2,800
40 ～ 44	69	-85	154	-19	147	-166	-1,781	-102	-1,679
45 ～ 49	-48	-133	85	-54	-15	-39	-828	-53	-775
50 ～ 54	-39	39	-78	-6	27	-33	-544	54	-598
55 ～ 59	106	55	51	-67	16	-83	-307	119	-426
60 ～ 64	146	134	12	-121	209	-330	-351	252	-603
65 ～ 69	27	45	-18	-128	122	-250	-207	131	-338
70 ～ 74	-20	4	-24	-223	76	-299	-278	12	-290
75 ～ 79	-83	-25	-58	-264	7	-271	-275	-4	-271
80 ～ 84	-183	-35	-148	-210	-3	-207	-344	-60	-284
85 ～ 89	-108	-55	-53	-154	14	-168	-286	-58	-228
90 ～ 94	-49	-14	-35	-57	11	-68	-195	-38	-157

注1) 転入・転出の超過数の「-」は転出超過を示す。

注2) 総数には年齢不詳を含む。

表2 5～14歳人口の3県の増減(平成22年に対比した平成23年の数字)

	岩手県の対前年増減	宮城県の対前年増減	福島県の対前年増減
5～9歳	96人増	666人減	2,835人減
10～14歳	2人減	391人減	1,608人減
5～14歳の合計	94人増	1,057人減	4,443人減

表3 平成23年の宮古市内の児童生徒の転出状況

	4月18日現在調査	5月20日現在調査	8月19日現在調査
小学校児童の転出数	12人	60人	55人
中学校生徒の転出数	3人	6人	6人
転出者の合計	15人	66人	61人

4. 児童生徒の通学圏と学校再建

では、仮設住宅等を配置した後に、児童生徒の通学圏にはどのような変化が生じているか。

視覚的に田老地区の学校（田老第一中学校、田老第一小学校、田老第三小学校）と鉾ヶ崎地区の学校（鉾ヶ崎小学校、第二中学校）の位置関係や学校間距離などを見ると、図に示すことができる。なお、図中の円は直径10キロで描かれている。田老町の中心部にある田老第一小学校、田老第一中学校と田老第三小学校までの距離は、およそ7キロになることが分かる。

東日本大震災の発生後、どの被災地でもできるだけ早く「学校再開」を進めようとする施策が講ぜられてきた。その際には、各地の「被災」パターンの差異に基づいて、必ずしも同様の学校再建の

パターンとはなっていない。

では、仮設住宅等を設置して児童生徒の通学圏にはどのような変化が生じたのだろうか。

宮古市についてみると、図2に示されるように、田老町の中心部にある田老第一小学校、田老第一中学校と田老第三小学校までの距離は、およそ7キロになることが分かる。

なお、東北沿岸部一般と同様に、震災以前から宮古市でも就学人口の減少は激しく、同市教育委員会は小中学校の適正配置計画を策定し小中学校統廃合の促進を図ってきた。大震災を挟んでもその状況は継続し、平成23年4月には田老第三中学校が田老第一中学校に吸収合併、平成24年4月には愛宕小学校は廃校となり、鉾ヶ崎小と宮古小とに分割吸収されることになった。

学校統廃合による通学距離についてみると、田

図2 宮古市の小中学校の配置図



老地区の場合、通学距離が大きくなったものの、愛宕地区については隣接する小学校に吸収されたため、通学距離はほとんど変化していない。

また、既に触れたように、宮古市の場合には、仮設住宅が通学区域内に設置されてきたため、とくに、田老、鉾ヶ崎地区の場合には、震災によって通学圏が拡大した、とは即断できない^{viii}。

5. 震災前後の宮古市中学生の生活・学習環境意識の変化－縦断調査の結果

筆者は、東日本大震災をはさんで3回にわたる宮古市立中学校生徒対象の生活／学習環境調査を実施してきた。第1回目は2007年、2回目は2013年、3回目は2016年の調査である。

2007年の調査がきっかけになっているが、当初から3回にわたる縦断調査を計画してはいなかった。2007年の調査は、科研費の萌芽的研究として申請し採択された調査であったからである。当時東京学芸大に所属する4名が保健学の朝倉隆司教授を代表者に、共同研究として企画し、実施したものであった。しかも、中学生を対象としたのはソーシャルキャピタル調査の試行としての試みで、大人対象の調査が一般的であったのであえて子ども対象の設計に挑戦する、という趣旨でのことであった。

5.1 縦断調査の結果概要

この縦断調査の結果は、総括的には図3によって示すことができる^{ix}。

5.2 ソーシャルキャピタル (SC) とレジリエンスの概念

なお、本稿は、「子どもの生活・学習環境のソーシャルキャピタルの変化およびレジリエンスの分析」に焦点を置いているので、図3の調査結果をさらに詳細に分析する必要がある。そのためには、第一に、ソーシャルキャピタル概念、そして、第二に、レジリエンスの概念について注釈が必要となる。そこでまず、この二つの概念につい

て注釈を加えよう。

まず、ソーシャルキャピタルの概念についてであるが、図3の調査の基礎になった一回目のアンケートづくりを主導した朝倉隆司は、論攷^xのなかで次のように指摘している。

「Social capital (SC) 概念は未成熟であるが、概ね社会関係における相互作用により集団、組織あるいは個人の内に醸成され、人と人、人と社会制度などを結びつける基盤となる特性を指すと考えられる。このような社会的特性は多数考えられるが、Putnam は共通の目標や公共の幸福の達成に向けた人々の協働を可能にし、民主主義社会の維持と円滑な運用に欠かせない公共財と捉え、その核は社会参加と信頼であると考えた。さらに、互酬性の規範や共有される価値もその要素と考えられる。このようなSCは、ネットワークの形成・維持に不可欠で、ソーシャル・サポートの生成や利用の基盤ともなる。」

朝倉により言及されるPutnamは、SC概念を普及させた有力な研究者の一人とされるが、氏は、SC概念を、信頼 (trust)、ネットワーク (network)、規範 (norm) の存在の3要素で定義している。

また、レジリエンスの概念も同様にアモルフな側面を含んでおり、「レジリエンスの定義については、論者によってばらつきがみられ、一定の定義が共有されているわけではない」、とされる^{xi}。

「焦点は、被災により悪化した社会状況からいかに迅速に被災前レベル（あるいは、それに近いレベル）まで回復するかにある。災害社会学者の浦野正樹は、レジリエンス（復元－回復力）について、地域社会に内在する潜在能力に注目し、『地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力などに目をむけていくための概念装置であり、それ故に地域を復元＝回復していく原動力をその地域に埋め込まれて育まれていった文化や社会的資源』に着目しようとするものと指摘する。」

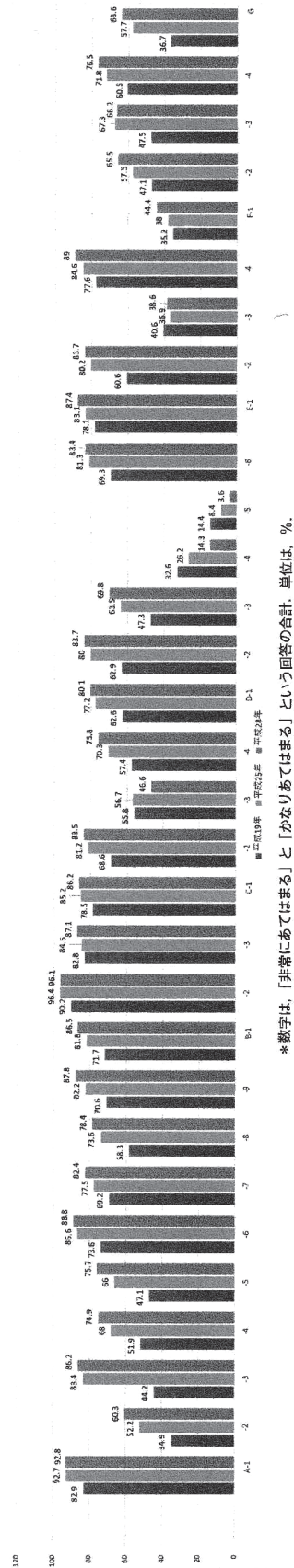
以上、ふたつの鍵概念を見ると、SCとレジリエンスとは共通する要素が含まれていることが分かる。原口弥生が、浦野正樹の言説を引いてレ

図3 宮古市中学生の震災前後の生活と学習環境意識の変化(平成19, 25, 28年の比較)

東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果

図3 宮古市中学生の震災前後の生活と学習の環境意識の変化(平成19, 25, 28年度)

	A-1	-2	-3	-4	-5	-6	-7	-8	-9	B-1	-2	-3	C-1	-2	-3	-4	D-1	-2	-3	-4	-5	-6	E-1	-2	-3	-4	F-1	-2	-3	-4	G
平成19年	82.9	34.9	44.2	51.9	47.1	73.6	69.2	58.3	70.6	71.7	90.2	82.8	78.5	68.6	55.8	57.4	62.6	62.9	47.3	32.6	14.4	69.3	78.1	60.6	40.6	77.6	35.2	47.1	47.5	60.5	36.7
平成25年	92.7	52.2	83.4	68	66	86.6	77.5	73.6	82.2	81.8	96.4	84.5	85.2	81.2	56.7	70.3	77.2	80	63.5	26.2	8.4	81.3	83.1	80.2	36.9	84.6	38	57.5	67.3	71.8	57.7
平成28年	92.8	60.3	86.2	74.9	75.7	88.8	82.4	78.4	87.8	86.5	96.1	87.1	86.2	83.5	46.6	75.8	80.1	83.7	69.8	14.3	3.6	83.4	87.4	83.7	38.6	89	44.4	65.5	66.2	76.5	63.6



*数字は、「非常にあてはまる」と「かなりあてはまる」という回答の合計。単位は、%。

注:

A 生徒と教師の関係

1. 先生と生徒は互いによく挨拶する
2. 生徒は、困ったことなどを個人的に先生に相談している
3. 先生は、この学校や生徒のことを大事にしている
4. 先生は、一人一人の生徒がもっている問題や特徴をよく理解している

5. 先生は、生徒のことをよくほめる
6. 先生や職員は、生徒のためにいつも一生懸命働いている
7. 先生は、生徒同士のけんかややめめ事を解決しようとする
8. 先生は、生徒にとり大人や社会人としてよい手本である
9. 先生は、生徒にまもるべきルールをはっきり示している

E 生徒同士の関係

1. 生徒は、お互いを思いやっている
2. 学校の先輩と後輩は仲が良い
3. クラスや学年でグループ間の対立がある
4. 生徒同士が協力し合っている

B 生徒の学習態度

1. 生徒は、学校の学習に一生懸命取り組んでいる
2. 生徒は、文化祭や体育祭などの学校行事に一生懸命取り組んでいる
3. 生徒は、学校生活を楽しんでいる

C 学校や行事の運営

1. 学校の行事に、生徒会や生徒の意見が反映される
2. 学校が、特に力を入れようとしていることが、生徒によく理解できる
3. 学校や先生のやり方に疑問を感じても、先生に言えない
4. 学校は、いじめや暴力、喫煙、不登校など生徒の問題に、一生懸命に取り組んでいる

F 学校と地域の関係

1. 親や地域の人がよく学校に来る
2. 地域の人や学校の授業や行事を、よく手伝ってくれる
3. 学校と地域との交流が盛んである
4. 親は先生や学校を信頼している

G この学校が好きですか

D 学校の安全、施設の整備

1. 学校にいて、安全だと感じる
2. 教室や廊下は整理整頓されて、清潔である
3. トイレがきれいで清潔である
4. 学校内で、いやがらせやいじめ、暴力を目にすることがある
5. ナイフなど危険なものを持ち込む生徒がいる
6. 教育設備・学習環境(パソコン、教材、図書室、音楽室、運動施設など)が充実している

レジリエンスを説明している箇所には、「地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力などに目を向けていくための概念装置」とする記述があるが、これは、SCが信頼や絆、規範の存在などに着目することと重なっている。

では、図3を再分析した場合、レジリエンスはどのような実態にあるか。

5.3 生徒の被災と「不安心理」

ここで、一つのデータを示そう。「物事に集中できるかどうか」に関する意識を2回目(2013年)と3回目(2016年)を比較し、一覧にしたものである。生徒の居住場所とクロスしている。

2013年と2016年を対比して「ほとんどの日、あるいは、毎日あった」という回答が増えているのは「親戚の家」で、「元の自宅」の生徒については、減少していることと対照的である。「仮設」の場合には、「ほとんどの日、あるいは、毎日あった」という回答は減少するとともに、「まれにあった

た、あるいは、全くなかった」という回答が増加し、環境に対する生徒の満足感が増している状況が示される。「元の自宅」の場合には、「ほとんどの日、あるいは、毎日あった」という回答が減少するとともに、「まれにあった、あるいは、全くなかった」という回答は増加しており、「仮設」と「元の自宅」とは似通った傾向を示している。

生徒の住居が「親戚の家」になったというのは、災害時の「互助」が機能しているということであるが、半面生徒の心理としては不安感が広がっている、とも読める。

5.4 Putnamの教育達成とSCの関係分析

SC概念を世界各国に広げる上で主導的役割を果たしたPutnamは、米国市民社会の揺らぎを描出した名著、“Bowling alone”^{xxi}で、全米各州のSAT(米国のCollege Boardが運営している大学受験のための統一試験)の点数と各州のSC水準とをクロスし、両者間に正の相関関係があることを指摘する。SCがわが国の教育分野でも注目を

表4 「現在、どのようなところに住んでいますか」と「物事に集中できなかった」とのクロス表

	調査年	まれにあった、 あるいは、全くなかった (1日未満)	ほとんどの日、 あるいは、毎日あった (5～7日)	合 計
仮設住宅	2013	29 (31.5)	9 (9.8)	92 (100.0)
	2016	6 (46.2)	1 (7.7)	13 (100.0)
みなし仮設住宅	2013	24 (33.3)	4 (5.6)	72 (100.0)
	2016	29 (48.3)	4 (6.7)	60 (100.0)
親戚の家	2013	12 (38.7)	3 (9.7)	31 (100.0)
	2016	11 (55.0)	3 (15.0)	20 (100.0)
元の自宅	2013	325 (32.1)	99 (9.8)	1013 (100.0)
	2016	270 (40.4)	46 (6.9)	669 (100.0)
合計	2013	454 (33.0)	129 (9.4)	1376 (100.0)
	2016	389 (41.2)	69 (7.3)	944 (100.0)

集める所以である。

では、表4に示される生徒の不安心理とSCとの関係はどう整理できるか。また、整理されたSC水準と生徒の学びへの意欲、関心、成績との関係はどうであるのか。

5.5 宮古市中学生の放課後学習の状況（2013年、2016年調査の対比）

そこで、次に2013年と2016年の2、3回調査結果を活用して、生徒の放課後における学習の状況について、見てみよう。学びへの意欲、関心に関わる意識を探るためである。

〈岩手県宮古市中学生対象の学習状況に関する縦断調査結果〉

- ① 2016年度と2013年度の仮設住宅に住む生徒と元の自宅に戻った生徒とを対比すると、仮設

の生徒の成績は二極化する傾向にあるが、元の自宅の生徒は全体的に学力が上昇している。国語、数学ともに同様の傾向。

- ② 放課後の学習時間を見ると、仮設の生徒も元の自宅の生徒も「まったくしない+30分より少ない」が2016年度には増加傾向。半面、「2時間以上」勉強する生徒は仮設も元の自宅も激減している。

- ③ 「大学に進学できそうですか」に対する回答傾向は、住宅タイプによる差異よりも、中学校間の差異の方が大きい。

- ④ 理想的にはどの学校に行きたいか、については、大学・大学院までと考える生徒は仮設・みなし仮設の場合には、減少している。

表5 2013年と2016年の調査結果に見られる生徒の放課後の学習時間(全市中学生の集計)

	まったくしない+ 30分よりも少ない	2時間以上	合計
仮設住宅(2016年)	2	1	13
	15.40%	7.70%	100.00%
仮設住宅(2013年)	15	20	93
	16.1	21.5	100
みなし仮設住宅(2016年)	15	4	61
	24.6	6.6	100
みなし仮設住宅(2013年)	8	9	68
	11.8	13.2	100
親戚の家(2016年)	5	5	22
	22.7	22.7	100
親戚の家(2013年)	4	7	30
	13.3	23.3	100

⑤ 仮説やみなし仮設、親戚の家に住む生徒は減少傾向にあるが、仮設等の生徒には学習状況の二極化が見られる。また、全市的に生徒の放課後学習時間が減少している。

⑥ 住宅タイプにかかわらず、生徒の学習へのコミットメントが弱まる傾向が感じられる。

以上のデータから読み取れることは、震災6年後の2016年になると、宮古市中学生の学びへの関わりの弱体化が伺われる。仮設等に居住する生徒等については、大学進学等への意欲の落ち込みが表面化している。

以上は、震災直後と6年後における生徒意識の変化を裏付けているが、被災校ヒアリングでよく伺われた、「震災1年目などは先生も地域も、行政も未だかつてないほど懸命に復興目指して日夜働いてきた」という言説の裏返しかもしれない。半面、ニュージーランド・クライストチャーチの被災校ヒアリングでは「震災後しばらくたって記憶が薄れ始めたとき、学習へのコミットメントが今のように維持されるかどうかについては確信が持てない」という懸念も示されていた。

6. 「あれから10年」はどのような果実を結んだか

これまで、図表等を示しながら東日本大震災の実態や復旧復興プロセスに触れてきた。

では、これまでの記述から、「あれから10年」の復旧復興過程はどう評価できるのか。ニュージーランド・カンタベリー大地震の事例と対比しながら、総括を進める。

ニュージーランドのクライストチャーチについては、被災校10校近くを訪問したほか、ウェリントンやクライストチャーチの教育省も訪問し^{xiii}、復旧復興政策に関するヒアリングを実施してきた。また、ウェリントンでは、ニュージーランド教育研究協議会（NZCER）^{xiv}を訪問し教育人類学的な研究で知られる主任研究官 Wylie.C. にもお会いし、大震災の教育達成へのダメージ等につい

てヒアリングを実施した。

その折語られたのは、「ニュージーランドでは、カンタベリー大地震の発生した年にも子ども対象の学力調査は実施されているが、被災した子どもとそうでない子どもとを対比しても、学力の低下等の現象は発生していない」ということであった。教育省のレポートにも、その解析結果が公表される^{xv}。

東日本大震災に比すれば、カンタベリー大地震の被害程度は小さなものであったが、しかし、クライストチャーチでは、教え子が被災し、この災害をテーマに修士論文の作成に当たる地理学の院生（高校教員）にも対面することができた^{xvi}。

カンタベリー大地震を東日本大震災に対比すると、もっとも大きな違いは、震災の規模差である。クライストチャーチの被災は市中心部の官庁街が激甚災害の中心であった。その他の地域に及んでいても、被災はおおむねクライストチャーチ市に限定されていた。そこで、震災復旧復興はクライストチャーチ市を焦点に、体系的に計画的に進められていた^{xvii}。

他方、東日本大震災は南北500キロに及ぶ広域的な災害であったため、複数の県、多数の市町村が被災地となり、クライストチャーチのように行政による体系的計画的な復旧復興が進みがたい点があった^{xviii}。かつ、クライストチャーチでは、国と各学校とを橋渡しする教育委員会が不在のため、震災復旧復興は教育省が前面に出て進められた。

わが国の「あれから10年」を振り返ると、港湾や鉄道、道路網、漁業等の集積地の再建などハード面の復旧復興は着実に進行してきたように見える。また、ソフト面についても学校再建や教育文化施設の再建も着実に進められた。

しかし、宮古市の中学生対象調査の分析を通じて伺われるように、子どもの心の復興や人々を引き寄せるまちづくり、あるいは、「創造的文化や創造的教育の構築」など、「震災を奇貨として」という側面については、レジリエンス研究を深めながらのさらなる探究が必要であろう。ニュージーランドでも語られた共通する課題と言ってよい。

おりしも、現在世界は COVID-19 という感染症と闘っている。「悲惨を乗り越え、新たな世界をどう創り上げるか」という問いは、「あれから 10 年」を振り返っている我々に、COVID-19 後

の世界の描き方と抱き合わせに問われている課題なのかもしれない。

(東京学芸大学名誉教授、国立教育政策研究所名誉所員)

-
- i 葉養正明：東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果－岩手県宮古市中学生対象の第 2 回、第 3 回調査を通して、文教大学教育学部紀要 第 50 集、2016 年に掲載。
 - ii 葉養正明：震災からの子どもの教育機会の回復と学校の復旧復興政策－岩手県宮古市とクライストチャーチ市（NZ）の場合、文教大学教育学部 第 52 集別集、2019 年参照。
 - iii 「学校被災」は、3 月 11 日以前の学校の状態に対比して、学校施設に地震、津波、原発事故に起因する損壊、障害等が発生した状況を包括的に指し示す概念として使用する。
 - iv 学校施設の被災の類型（文科省広報資料）＜第 171 報、平成 23 年 11 月 24 日＞による。
 - v 震災直後のその実態は省略。
 - vi 福島県 HP「避難区域の変遷について－解説－」から。www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/cat01-more.html。なお、被災区域の指定は、震災後の復興作業とともに変化している。ここで取り上げているのは、平成 29 年 4 月の時点での指定状況である。
 - vii 学校施設の被災の類型（文部科学省広報資料＜第 171 報、平成 23 年 11 月 24 日＞による。
 - viii 大震災の効果よりも、過年度から就学人口減に伴う学校統廃合政策の効果の方が大きい、という可能性である。
 - ix 注 i に掲載された拙稿参照。
 - x 朝倉隆司：中学生における近隣の地域環境の質、個人レベルの social capital と抑うつ症状との関連、第 58 巻 日本公衛誌 第 9 号、2011 年、p.754
 - xi 原口弥生：レジリエンス概念の射程－災害研究における環境社会学的アプローチ、環境社会学研究 16(0), 19-32, 2010
 - xii Putnam,R.D.: Bowling alone -The collapse and revival of American community, 2001
 - xiii ニュージーランドでは、従前設置されていた教育委員会は、1984 年に誕生したロンギ労働党内閣

による行政改革により廃止され、現在は国内 9 カ所に教育省が配置される。分室とは異なり、それぞれが担当エリアを有し職務を進めている。クライストチャーチにも教育省が配置され、震災復興の最前線を担ってきた。

なお、学校再建と平行し学校統廃合が進められているが、訴訟に発展した紛争に際して教育大臣が被告となることがあるのは、教育委員会廃止と関係している。

xiv わが国で、国立教育政策研究所に匹敵する研究機関。

xv CERA:Canterbury Wellbeing Index Educational achievement: NCEA Level2 pass rate, published June 2013

xvi M.J.Connolly: The impact of the Canterbury earthquake on educational inequalities and achievement in Christchurch secondary schools, 2013 は、氏の修士論文である。カンタベリー大学の地理学専攻に提出された。

xvii クライストチャーチ市における学校再建策の柱になっているのは、市全域を学習クラスター（learning cluster）と呼ばれる乳幼児施設・初等学校・中等学校の群で編成したプログラムであった。小中一貫校などを設置する場合にも、この仕組みが活用された。教育復興はクライストチャーチの教育省が担っていたので、このプログラムも国が作成した計画であった。

xviii わが国の震災からの復興の支援に当たっていた OECD も、教育分野の復興についていくつかの提案を出しているが、その一つには「被災地」主導の one-stop-service の取り組みがあったが、国の官庁主導では広域的な被災に対応できない現実を反映したものであった。それは、半面、わが国の教育復興政策が体系性・計画性を備えにくいものにならざるを得なかったことを物語る。

**Inquiry into the change of children's perception of living
and learning environments through longitudinal survey for middle schoolers
and the stage of resilience as the effect of the educational recovery program
in Miyako City, Iwate pref. in the case of the Great East Japan Earthquake**

Masaaki HAYO

Key words

The Great East Japan Earthquake; Social capital; Resilience; Educational recovery
; Commitment of children to learning

Summary

This paper analyzes children's perception of living and learning environment using a longitudinal survey in 2007, 2013, 2016 as part of the recovery process from the Great Japan Earthquake in 2011. The focus is on the analysis of social capital of the school community surrounding middle schoolers and the stage of resilience in the case of Miyako City, Iwate pref., Japan.

Based on the topics above, this paper tries to address the upcoming challenges. The first aim is to clarify the factors that lead to various types of affected schools and areas. Next is to clarify population mobility patterns in the affected areas. The third objective is to depict the way school zones have been reorganized after the disaster and explore how the affected schools have recovered. The last aim comprises a longitudinal survey for middle schoolers in Miyako City using the same questionnaire which has been composed by utilizing social capital research.

We found that the satisfaction of middle schoolers in Miyako City regarding the school community environment (index of social capital) grew year after year. However, concerning the stage of resilience, the level of resilience seemed to have weakened in the 5 or 6 years after the disaster, compared to immediately after the disaster.

A similar phenomenon has been discovered both in New Zealand and Japan. Policymakers involved in the recovery from disasters need to be keenly concerned with compensatory education programs for conquering this type of phenomenon.